

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年8月14日提出
【計算期間】	第5期中(自 2019年11月21日至 2020年5月20日)
【ファンド名】	キャピタル世界配当成長ファンドF
【発行者名】	キャピタル・インターナショナル株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 クワック・ソン・ギョン
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル
【事務連絡者氏名】	原田 伸健
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル
【電話番号】	03(6366)1000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

キャピタル世界配当成長ファンドF

2020年6月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	6,318,726,798	99.85
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		8,869,753	0.14
合計(純資産総額)		6,327,596,551	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考)キャピタル世界配当成長マザーファンド

2020年6月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	4,191,811	0.06
投資証券	ルクセンブルク	6,309,844,984	99.86
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,500,000	0.07
合計(純資産総額)		6,318,536,795	100.00

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考)キャピタル・グループ・ワールド・ディビデンド・グロワーズ(LUX)

2020年6月30日現在

資産の種類	国/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	米国	7,930,782,789	47.03
	英国	2,271,216,839	13.47
	香港	1,463,070,524	8.68
	台湾	901,788,289	5.35
	スイス	857,554,437	5.09
	フランス	654,495,702	3.88
	中国	452,582,608	2.68
	カナダ	423,190,269	2.51
	イタリア	303,099,294	1.80
	デンマーク	253,698,050	1.50
	オランダ	242,550,402	1.44
	日本	216,582,101	1.28
	スペイン	195,529,157	1.16
	ドイツ	125,625,468	0.75
	スウェーデン	105,848,428	0.63
	フィンランド	61,058,211	0.36

韓国	47,649,339	0.28
ロシア	45,022,866	0.27
ベルギー	31,432,747	0.19
銀行預金、その他資産（負債控除後）	279,341,698	1.66
純資産総額	16,862,119,218	100.00

（注）投資比率は、キャピタル・グループ・ワールド・ディビデント・グロワーズ（LUX）の純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)の投資対象である日本短期債券マザーファンド

2020年1月22日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	日本	1,706,042,000	93.44
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		119,860,149	6.56
合計（純資産総額）		1,825,902,149	100.00

（注）投資比率は、日本短期債券マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注）当該情報は委託会社が入手可能な直近日（2020年1月22日）現在の情報です。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

キャピタル世界配当成長ファンドF

期	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期 (2016年11月21日)	504,849,351	504,849,351	0.9031	0.9031
第2期 (2017年11月20日)	4,009,569,313	4,009,569,313	1.0820	1.0820
第3期 (2018年11月20日)	7,796,063,898	7,796,063,898	1.0537	1.0537
第4期 (2019年11月20日)	7,402,763,736	7,402,763,736	1.1620	1.1620
2019年 6月末日	7,313,595,757		1.0980	
7月末日	7,463,827,180		1.1226	
8月末日	7,263,264,559		1.0896	
9月末日	7,481,433,005		1.1193	
10月末日	7,400,439,910		1.1547	
11月末日	7,519,312,726		1.1778	
12月末日	7,670,825,164		1.2266	
2020年 1月末日	7,678,918,493		1.2100	
2月末日	7,249,282,137		1.1423	

3月末日	6,059,513,171		0.9643
4月末日	6,538,543,312		1.0446
5月末日	6,596,399,353		1.0657
6月末日	6,327,596,551		1.0799

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

キャピタル世界配当成長ファンドF

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1期	2015年12月30日～2016年11月21日	0
第2期	2016年11月22日～2017年11月20日	0
第3期	2017年11月21日～2018年11月20日	0
第4期	2018年11月21日～2019年11月20日	0

【収益率の推移】

キャピタル世界配当成長ファンドF

期	計算期間	収益率(%)
第1期	2015年12月30日～2016年11月21日	9.7
第2期	2016年11月22日～2017年11月20日	19.8
第3期	2017年11月21日～2018年11月20日	2.6
第4期	2018年11月21日～2019年11月20日	10.3
第5中間計算期間末	2019年11月21日～2020年5月20日	11.4

(注)第1期の収益率は、計算期末の基準価額(分配付の額)から設定日の基準価額を控除した額を設定日の基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

(注)収益率は、計算期末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期末の基準価額(分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

2【設定及び解約の実績】

キャピタル世界配当成長ファンドF

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済口数は次のとおりです。

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済口数(口)
第1期	2015年12月30日～2016年11月21日	567,169,924	8,155,659	559,014,265
第2期	2016年11月22日～2017年11月20日	3,248,017,647	101,447,223	3,705,584,689
第3期	2017年11月21日～2018年11月20日	5,060,645,168	1,367,810,590	7,398,419,267
第4期	2018年11月21日～2019年11月20日	1,265,955,263	2,293,878,303	6,370,496,227
第5中間計算期間末	2019年11月21日～2020年5月20日	496,694,599	665,979,829	6,201,210,997

(注)第1期の設定口数には当初申込期間中の設定口数を含みます。

(注)本邦外における設定および解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期中間計算期間(2019年11月21日から2020年5月20日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【キャピタル世界配当成長ファンドF】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 2019年11月20日現在	第5期中間計算期間 2020年5月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	49,264,729	40,721,945
親投資信託受益証券	7,396,064,714	6,372,176,612
未収入金	-	21,800,000
流動資産合計	7,445,329,443	6,434,698,557
資産合計	7,445,329,443	6,434,698,557
負債の部		
流動負債		
未払解約金	14,061,322	25,383,042
未払受託者報酬	813,447	772,277
未払委託者報酬	26,843,753	25,484,925
未払利息	134	111
その他未払費用	847,051	855,218
流動負債合計	42,565,707	52,495,573
負債合計	42,565,707	52,495,573
純資産の部		
元本等		
元本	6,370,496,227	6,201,210,997
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,032,267,509	180,991,987
元本等合計	7,402,763,736	6,382,202,984
純資産合計	7,402,763,736	6,382,202,984
負債純資産合計	7,445,329,443	6,434,698,557

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第4期中間計算期間 自 2018年11月21日 至 2019年5月20日	第5期中間計算期間 自 2019年11月21日 至 2020年5月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	356,465,638	812,578,102
営業収益合計	356,465,638	812,578,102
営業費用		
支払利息	10,426	12,760
受託者報酬	825,701	772,277
委託者報酬	27,248,144	25,484,925
その他費用	881,651	855,402
営業費用合計	28,965,922	27,125,364
営業利益又は営業損失()	327,499,716	839,703,466
経常利益又は経常損失()	327,499,716	839,703,466
中間純利益又は中間純損失()	327,499,716	839,703,466
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	18,329,114	27,572,704
期首剰余金又は期首欠損金()	397,644,631	1,032,267,509
剰余金増加額又は欠損金減少額	32,916,421	69,185,926
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	32,916,421	69,185,926
剰余金減少額又は欠損金増加額	43,966,439	108,330,686
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	43,966,439	108,330,686
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	695,765,215	180,991,987

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

第4期 2019年11月20日現在	第5期中間計算期間 2020年5月20日現在
1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 6,370,496,227口	1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数 6,201,210,997口
2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1620円 (1万口当たり純資産額) (11,620円)	2. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0292円 (1万口当たり純資産額) (10,292円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期 自 2018年11月21日 至 2019年11月20日	第5期中間計算期間 自 2019年11月21日 至 2020年5月20日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	(1)親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)親投資信託受益証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-----------------------	--	----

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

当ファンドの中間計算期間における元本額の変動

項目	第4期 自 2018年11月21日 至 2019年11月20日	第5期中間計算期間 自 2019年11月21日 至 2020年5月20日
期首元本額	7,398,419,267円	6,370,496,227円
期中追加設定元本額	1,265,955,263円	496,694,599円
期中一部解約元本額	2,293,878,303円	665,979,829円

(参考)

キャピタル世界配当成長マザーファンド

当ファンドは、「キャピタル世界配当成長マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

開示対象ファンドの中間計算期間末日(以下「計算日」という。)における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

貸借対照表

(単位:円)

2020年5月20日現在

資産の部	
流動資産	
投資信託受益証券	4,189,019
投資証券	6,361,327,228
未収入金	28,500,000
流動資産合計	6,394,016,247
資産合計	6,394,016,247
負債の部	
流動負債	
未払解約金	21,800,000
流動負債合計	21,800,000
負債合計	21,800,000
純資産の部	
元本等	
元本	5,868,646,724
剰余金	
剰余金又は欠損金()	503,569,523
元本等合計	6,372,216,247
純資産合計	6,372,216,247
負債純資産合計	6,394,016,247

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	2020年5月20日現在	
1. 計算日における受益権の総数		5,868,646,724口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額	1.0858円
	(1万口当たり純資産額)	(10,858円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	自 2019年11月21日 至 2020年5月20日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 投資信託受益証券

項目	自 2019年11月21日 至 2020年5月20日
	<p>「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

開示対象ファンドの中間計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	2020年5月20日現在
同計算期間の期首元本額	6,055,399,308円
同計算期間の追加設定元本額	321,639,659円
同計算期間の一部解約元本額	508,392,243円
計算日の元本額	5,868,646,724円
元本額の内訳	
キャピタル世界配当成長ファンドF	5,868,646,724円

キャピタル・グループ・ワールド・ディビデンド・グロワーズ（LUX）

「キャピタル世界配当成長マザーファンド」は、円建ての「キャピタル・グループ・ワールド・ディビデンド・グロワーズ（LUX）（クラスC）」（ルクセンブルク籍外国投資法人（以下、当外国投資法人といいます。）の発行する外国投資証券）を主な投資対象としております。

当外国投資法人を含むアンブレラファンド（CIF）については、2019年12月31日付けで、ルクセンブルクにお

いて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成されております。この財務書類は独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース・ソシエテ・コオペラティブの監査を受けております。以下の「投資明細表」および「損益および純資産変動計算書」は、原文の財務書類から委託会社が抜粋・翻訳したものでありますが、これらは監査意見の対象外であります。

キャピタル・グループ・ワールド・ディビデンド・グロワーズ(LUX)

投資明細表

Capital Group World Dividend Growers (LUX)

As at 31 December 2019

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing				
Equities				
<i>Canada</i>				
Enbridge, Inc.	CAD	69,400	2,759,326	1.63
Nutrien Ltd.	USD	16,320	781,891	0.46
			<u>3,541,217</u>	<u>2.09</u>
<i>China</i>				
BOC Aviation Ltd., Reg. S	HKD	149,700	1,522,493	0.90
Gree Electric Appliances, Inc. of Zhuhai 'A'	CNY	99,600	937,705	0.55
Longfor Group Holdings Ltd., Reg. S	HKD	448,000	2,098,482	1.24
			<u>4,558,680</u>	<u>2.69</u>
<i>Denmark</i>				
Carlsberg A/S 'B'	DKK	18,050	2,692,659	1.59
			<u>2,692,659</u>	<u>1.59</u>
<i>Finland</i>				
Sampo OYJ 'A'	EUR	28,492	1,243,543	0.73
			<u>1,243,543</u>	<u>0.73</u>
<i>France</i>				
Airbus SE	EUR	12,351	1,807,685	1.07
Bouygues SA	EUR	21,947	932,528	0.55
Danone SA	EUR	24,935	2,063,604	1.22
Euronext NV, Reg. S	EUR	14,507	1,182,197	0.70
Kering SA	EUR	771	506,099	0.30
Nexity SA	EUR	18,673	937,940	0.55
Unibail-Rodamco-Westfield, REIT	EUR	4,007	632,173	0.37
			<u>8,062,226</u>	<u>4.76</u>
<i>Germany</i>				
TAG Immobilien AG	EUR	95,316	2,369,258	1.40
			<u>2,369,258</u>	<u>1.40</u>
<i>Hong Kong</i>				
CK Asset Holdings Ltd.	HKD	339,000	2,447,127	1.45
HKBN Ltd.	HKD	424,000	710,630	0.42
Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd.	HKD	33,900	1,100,663	0.65
Link REIT	HKD	358,000	3,790,280	2.24
Sands China Ltd.	HKD	403,200	2,155,112	1.27
VTech Holdings Ltd.	HKD	38,400	379,452	0.22
			<u>10,583,264</u>	<u>6.25</u>
<i>Italy</i>				
Enel SpA	EUR	300,349	2,382,567	1.41
			<u>2,382,567</u>	<u>1.41</u>

Capital Group World Dividend Growers (LUX) (continued)

As at 31 December 2019

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
<i>Japan</i>				
Asahi Kasei Corp.	JPY	182,800	2,076,068	1.23
Japan Tobacco, Inc.	JPY	15,100	338,049	0.20
Nintendo Co. Ltd.	JPY	2,700	1,092,624	0.64
Nippon Telegraph & Telephone Corp.	JPY	26,800	680,020	0.40
			<u>4,186,761</u>	<u>2.47</u>
<i>Netherlands</i>				
Koninklijke KPN NV	EUR	453,881	1,339,490	0.79
Koninklijke Philips NV	EUR	26,356	1,286,605	0.76
			<u>2,626,095</u>	<u>1.55</u>
<i>Russian Federation</i>				
Rosneft Oil Co. PJSC, Reg. S, GDR	USD	81,300	586,010	0.35
			<u>586,010</u>	<u>0.35</u>
<i>Spain</i>				
Iberdrola SA	EUR	144,484	1,487,782	0.88
			<u>1,487,782</u>	<u>0.88</u>
<i>Sweden</i>				
Svenska Handelsbanken AB 'A'	SEK	105,005	1,131,178	0.67
Swedbank AB 'A'	SEK	47,669	709,715	0.42
			<u>1,840,893</u>	<u>1.09</u>
<i>Switzerland</i>				
Givaudan SA	CHF	298	933,290	0.55
Kuehne + Nagel International AG	CHF	3,380	569,969	0.34
Nestle SA	CHF	20,452	2,214,259	1.31
Partners Group Holding AG	CHF	1,055	967,356	0.57
Zurich Insurance Group AG	CHF	4,044	1,659,302	0.98
			<u>6,344,176</u>	<u>3.75</u>
<i>Taiwan</i>				
Delta Electronics, Inc.	TWD	201,000	1,015,829	0.60
MediaTek, Inc.	TWD	35,700	528,170	0.31
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd., ADR	USD	26,786	1,556,266	0.92
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	TWD	329,000	3,632,752	2.15
Vanguard International Semiconductor Corp.	TWD	604,000	1,597,798	0.94
			<u>8,330,815</u>	<u>4.92</u>
<i>United Kingdom</i>				
AstraZeneca plc, ADR	USD	78,150	3,896,559	2.30
AstraZeneca plc	GBP	19,600	1,974,941	1.17
British American Tobacco plc	GBP	68,170	2,917,979	1.72
Burberry Group plc	GBP	22,980	671,187	0.40
Diageo plc	GBP	107,905	4,574,505	2.70
GlaxoSmithKline plc	GBP	101,200	2,384,741	1.41
Imperial Brands plc	GBP	51,400	1,272,498	0.75

Capital Group World Dividend Growers (LUX) (continued)
As at 31 December 2019

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Lloyds Banking Group plc	GBP	581,800	481,658	0.28
Reckitt Benckiser Group plc	GBP	12,205	990,860	0.59
RELX plc	GBP	49,660	1,253,431	0.74
Royal Dutch Shell plc, ADR 'B'	USD	27,020	1,620,389	0.96
Royal Dutch Shell plc 'B'	GBP	12,600	373,772	0.22
SSE plc	GBP	73,835	1,406,879	0.83
Unilever plc	GBP	6,605	380,625	0.22
Vodafone Group plc	GBP	1,275,350	2,479,259	1.46
			26,679,283	15.75
<i>United States of America</i>				
Air Products & Chemicals, Inc.	USD	4,400	1,033,956	0.61
Altria Group, Inc.	USD	30,600	1,527,246	0.90
American Tower Corp., REIT	USD	17,278	3,970,830	2.35
Blackstone Group, Inc. (The) 'A'	USD	8,600	481,084	0.28
Boeing Co. (The)	USD	2,705	881,181	0.52
Broadcom, Inc.	USD	11,600	3,665,832	2.16
Broadcom, Inc. Preference 8%	USD	1,000	1,177,970	0.70
Chevron Corp.	USD	14,710	1,772,702	1.05
Clorox Co. (The)	USD	3,900	598,806	0.35
CME Group, Inc.	USD	18,190	3,651,097	2.16
CMS Energy Corp.	USD	13,700	860,908	0.51
Coca-Cola Co. (The)	USD	46,430	2,569,900	1.52
Comcast Corp. 'A'	USD	19,010	854,880	0.51
Crown Castle International Corp., REIT	USD	600	85,290	0.05
Crown Castle International Corp., REIT	USD	26,090	3,708,693	2.19
Crown Castle International Corp., REIT Preference 6.875%	USD	1,220	1,563,723	0.92
Darden Restaurants, Inc.	USD	6,750	735,818	0.43
Digital Realty Trust, Inc., REIT	USD	13,000	1,556,620	0.92
Dow, Inc.	USD	18,800	1,028,924	0.61
Edison International	USD	34,640	2,612,202	1.54
Eli Lilly & Co.	USD	13,255	1,742,105	1.03
Equinix, Inc., REIT	USD	2,250	1,313,325	0.78
Equitrans Midstream Corp.	USD	76,110	1,016,830	0.60
Everest Re Group Ltd.	USD	2,400	664,416	0.39
Exelon Corp.	USD	13,515	616,149	0.36
HP, Inc.	USD	16,345	335,890	0.20
Intel Corp.	USD	45,400	2,717,190	1.60
JPMorgan Chase & Co.	USD	7,200	1,003,680	0.59
KLA Corp.	USD	5,045	898,868	0.53
Las Vegas Sands Corp.	USD	49,625	3,426,110	2.02
Merck & Co., Inc.	USD	9,000	818,550	0.48
Microsoft Corp.	USD	15,700	2,475,890	1.46
Nasdaq, Inc.	USD	4,400	471,240	0.28

Capital Group World Dividend Growers (LUX) (continued)

As at 31 December 2019

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
NetApp, Inc.	USD	21,470	1,336,507	0.79
Pfizer, Inc.	USD	17,250	675,855	0.40
Philip Morris International, Inc.	USD	34,670	2,950,070	1.74
PNC Financial Services Group, Inc. (The)	USD	7,300	1,165,299	0.69
Procter & Gamble Co. (The)	USD	11,945	1,491,930	0.88
QUALCOMM, Inc.	USD	30,072	2,653,253	1.57
Royal Caribbean Cruises Ltd.	USD	9,500	1,268,345	0.75
Schlumberger Ltd.	USD	21,500	864,300	0.51
Sempra Energy Preference 6%	USD	10,120	1,214,602	0.72
Texas Instruments, Inc.	USD	6,675	856,336	0.51
Truist Financial Corp.	USD	33,670	1,896,294	1.12
Union Pacific Corp.	USD	5,600	1,012,424	0.60
United Technologies Corp.	USD	7,100	1,063,296	0.63
Verizon Communications, Inc.	USD	14,100	865,740	0.51
			71,152,156	42.02
Total Equities			158,667,385	93.70
Total Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing			158,667,385	93.70
Units of authorised UCITS or other collective investment undertakings				
Collective Investment Schemes - UCITS				
<i>Luxembourg</i>				
JPMorgan USD Treasury CNAV Fund - JPM USD				
Treasury CNAV Institutional (dist.)	USD	4,875,077	4,875,077	2.88
			4,875,077	2.88
Total Collective Investment Schemes - UCITS			4,875,077	2.88
Total Units of authorised UCITS or other collective investment undertakings			4,875,077	2.88
Total Investments			163,542,462	96.58
Cash			4,974,854	2.94
Other assets/(liabilities)			821,474	0.48
Total net assets			169,338,790	100.00

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

キャピタル・グループ・ワールド・ディビデンド・グロワーズ(LUX)

損益および純資産変動計算書

2019年12月31日現在

(USD)

収益

債券および転換社債に係る利息(源泉徴収税額控除後)

108,169

受取配当金(源泉徴収税額控除後)	4,792,886
銀行預金利息	95,589
スワップ取引	
収益小計	4,996,644
費用	
運用報酬	305,436
管理手数料	144,119
専門家サービス	66,418
年次税	30,603
デジタリー・カストディ費用およびファンド管理手数料	35,424
印刷費用	16,593
その他費用	14,097
当座貸越利息*	
スワップ取引	
費用小計	612,690
費用の払戻し	83,542
投資純利益/(損失)(a)	4,467,496
実現純利益/(損失)	
投資有価証券の売却取引	1,666,102
金融先物取引	
スワップ取引	
為替取引	(22,707)
当期実現純利益/(損失)(b)	1,643,395
未実現評価利益/(損失)の増減	
投資有価証券	27,542,693
スワップ取引	
金融先物取引	
為替取引	4,408
当期末実現評価利益/(損失)の増減(c)	27,547,101
当期損益(a+b+c)	33,657,992
配当金の分配	(214,146)
当期投資証券の差引増減額	(14,112,592)
期首純資産総額	150,007,536
期末純資産総額	169,338,790

*主に中央銀行が実施するマイナス金利政策によるものです。

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)

「キャピタル世界配当成長マザーファンド」の投資対象である「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」は、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を投資対象としており、同マザーファンドにおける計算日直近の組入有価証券は次のとおりであります。本情報は同マザーファンドの投信運用会社である三菱UFJ国際

投信株式会社からの資料に基づき委託会社が作成したものでありますが、これらは監査意見の対象外ではありません。

なお、同ファンド(「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」)は、三菱UFJ国際投信株式会社の委嘱に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、設定日(2007年9月26日)より各計算期間の財務諸表について、監査を受けております。なお、直近の計算期間は2019年7月23日から2020年1月22日までとなっております。ただし、同マザーファンド(「日本短期債券マザーファンド」)は当該監査の対象ではありません。

「日本短期債券マザーファンド」の組入有価証券の状況

(有価証券明細表)

(2020年1月22日現在)

国名	銘柄名	利率 (%)	償還日	種類	額面 (千円)	評価額	
						単価 (円)	評価金額(円)
日本	第29回フランス相互信用 連合銀行(BFCM)円 貨社債(2019)	0.25	2024/10/10	社債券	100,000	99.829	99,829,000
日本	第2回マラヤン・バンキ ング・ベルハッド円貨社 債(2015)	0.509	2020/4/30	社債券	100,000	100.08	100,080,000
日本	第1回バンコ・サンタン デール・エセ・アー 円 貨社債(2019)	0.463	2024/12/5	社債券	100,000	99.766	99,766,000
日本	第17回シティグループ・ インク 円貨社債 (2005)	2.04	2020/9/16	社債券	100,000	101.21	101,210,000
日本	第19回ルノー円貨社債 (2017)	0.36	2020/7/6	社債券	100,000	99.859	99,859,000
日本	第8回ケーティー円貨社 債(2018)	0.3	2020/11/13	社債券	100,000	99.957	99,957,000
日本	第1回明治安田生命2019 基金特定目的会社特定社 債(一般担保付)	0.29	2024/8/2	社債券	100,000	99.857	99,857,000
日本	第22回あおぞら銀行(社 債間限定同順位特約付)	0.1	2021/12/10	社債券	100,000	99.941	99,941,000
日本	第28回三菱東京UFJ銀 行(劣後特約付)	1.56	2021/1/20	社債券	100,000	101.45	101,450,000
日本	第23回三井住友銀行(劣 後特約付)	1.61	2020/12/17	社債券	100,000	101.348	101,348,000
日本	第19回みずほ銀行(劣後 特約付)	1.67	2022/2/24	社債券	100,000	103.207	103,207,000
日本	第22回芙蓉総合リース (社債間限定同順位特約 付)	0.04	2022/10/28	社債券	100,000	99.648	99,648,000
日本	第5回イオンフィナン シャルサービス(社債間 限定同順位特約付)	0.23	2022/5/27	社債券	100,000	99.949	99,949,000
日本	第75回アコム(特定社債 間限定同順位特約付)	0.309	2023/2/28	社債券	100,000	100.049	100,049,000
日本	第74回三菱UFJリース (社債間限定同順位特約 付)	0.09	2023/1/23	社債券	100,000	99.931	99,931,000

日本	第2回野村ホールディングス(担保提供制限等財務上特約無)	0.29	2024/9/3	社債券	100,000	99.628	99,628,000
日本	第29回相鉄ホールディングス(相模鉄道株式会社保証付)	0.91	2020/6/25	社債券	100,000	100.333	100,333,000
合 計					1,700,000		1,706,042,000

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

2020年6月30日現在	4億5,000万円
発行可能株式総数	7万5,000株
発行済株式総数	5万6,400株

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業の登録を受けています。

委託会社の運用する証券投資信託は2020年6月30日現在、次のとおりです（ただし、親投資信託は除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	29	339,825
合計	29	339,825

(3)【その他】

(1) 定款の変更

定款の変更に関しては、株主総会において株主の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社および当ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

また、訴訟はありません。

(3) 事業譲渡および事業譲受

2008年7月に、キャピタル・インターナショナル・リサーチ・インコーポレイテッドから、同社東京支店における事業を譲受けしました。

5【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社であるキャピタル・インターナショナル株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

財務諸表及び中間財務諸表に記載している金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自2018年7月1日 至2019年6月30日）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（自2019年7月1日 至2019年12月31日）の中間財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2018年6月30日現在)		当事業年度 (2019年6月30日現在)	
科目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
.流動資産					
1.現金・預金			2,806,224		3,337,395
2.前払費用			53,462		47,465
3.未収入金	*2		800,636		706,625
4.未収委託者報酬			1,691,078		1,109,782
5.未収運用受託報酬			369,874		313,553
6.立替金			10,380		5,699
流動資産計			5,731,657		5,520,521
.固定資産					
1.有形固定資産			85,880		96,031
建物	*1	-		4,836	
器具備品	*1	85,880		91,195	
2.無形固定資産			2,389		1,358
ソフトウェア		2,389		1,358	
3.投資その他の資産			499,521		489,777
(1)投資有価証券			-	100	
(2)保険積立金		11,087		11,637	
(3)長期差入保証金		274,505		275,361	
(4)繰延税金資産		213,929		202,678	
固定資産計			587,791		587,167

資産合計			6,319,448		6,107,689
(負債の部)					
.流動負債					
1.預り金			24,712		27,236
2.未払金			1,722,481		1,250,500
(1)未払手数料		1,048,528		675,208	
(2)その他未払金	*2	673,953		575,291	
3.未払費用			105,350		89,765
4.未払法人税等			58,426		66,839
5.未払消費税等			185,732		28,660
6.賞与引当金			125,085		131,201
7.役員賞与引当金			1,075		1,087
流動負債計			2,222,864		1,595,290
.固定負債					
1.退職給付引当金			1,382,398		1,398,224
2.資産除去債務			247,065		250,662
固定負債計			1,629,463		1,648,886
負債合計			3,852,328		3,244,177
(純資産の部)					
.株主資本					
1.資本金			450,000		450,000
2.資本剰余金			582,736		582,736
資本準備金		582,736		582,736	
3.利益剰余金			1,434,383		1,830,775
その他利益剰余金		1,434,383		1,830,775	
繰越利益剰余金		1,434,383		1,830,775	
株主資本計			2,467,120		2,863,511
純資産合計			2,467,120		2,863,511
負債・純資産合計			6,319,448		6,107,689

(2)【損益計算書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自2017年7月1日 至2018年6月30日)		当事業年度 (自2018年7月1日 至2019年6月30日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
.営業収益					
1.委託者報酬			4,598,906		4,365,216
2.運用受託報酬			2,006,449		1,786,160
3.その他営業収益	*1*2		6,049,621		5,911,077
営業収益計			12,654,977		12,062,454
.営業費用					
1.支払手数料	*1*2		8,543,059		7,886,316
2.広告宣伝費			78,942		89,348
3.調査費			233,750		253,881
4.営業雑経費			38,401		39,873
(1)通信費		19,405		18,541	

(2)印刷費	10,298	9,981	
(3)協会費	8,697	11,349	
営業費用計		8,894,154	8,269,419
.一般管理費			
1.給料		2,038,647	1,977,924
(1)役員報酬	53,136		57,091
(2)給料・手当	988,334		1,022,438
(3)賞与	871,015		766,106
(4)賞与引当金繰入額	125,085		131,201
(5)役員賞与引当金繰入額	1,075		1,087
2.交際費		12,662	19,713
3.寄付金		6,668	7,335
4.旅費交通費		102,443	109,021
5.租税公課		36,132	41,091
6.不動産賃借料		315,983	343,281
7.退職給付費用		191,932	235,235
8.固定資産減価償却費		17,125	21,896
9.器具備品賃借料		4,223	8,008
10.消耗品費		18,003	17,264
11.事務委託費		65,542	55,522
12.採用費		13,725	17,024
13.福利厚生費		194,768	238,182
14.共通発生経費負担額		184,701	202,906
15.諸経費		7,598	8,122
一般管理費計		3,210,160	3,302,532
営業利益		550,662	490,501
.営業外収益			
1.有価証券売却益		2	11
2.受取利息及び配当金		6,754	4,423
3.雑収入		527	105
営業外収益計		7,284	4,540
.営業外費用			
1.為替差損		6,735	1,617
2.事務過誤費		42,579	-
3.固定資産除却損		3,249	204
営業外費用計		52,565	1,822
経常利益		505,381	493,220
税引前当期純利益		505,381	493,220
法人税、住民税及び事業税		79,832	85,578
法人税等調整額		11,716	11,250
当期純利益		437,265	396,391

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2017年7月1日 至2018年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本	
	資本剰余金	利益剰余金

	資本金	資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	純資産 合計
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	450,000	582,736	582,736	997,117	997,117	2,029,854	2,029,854
当期変動額							
当期純利益				437,265	437,265	437,265	437,265
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	-	437,265	437,265	437,265	437,265
当期末残高	450,000	582,736	582,736	1,434,383	1,434,383	2,467,120	2,467,120

当事業年度(自2018年7月1日 至2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	450,000	582,736	582,736	1,434,383	1,434,383	2,467,120	2,467,120
当期変動額							
当期純利益				396,391	396,391	396,391	396,391
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	-	396,391	396,391	396,391	396,391
当期末残高	450,000	582,736	582,736	1,830,775	1,830,775	2,863,511	2,863,511

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具備品3～15年であります。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額の見込額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[未適用の会計基準等]

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されま

す。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2022年6月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[表示方法の変更]

当事業年度

(自2018年7月1日 至2019年6月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表における「流動資産」の「繰延税金資産」203,781千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」213,929千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2018年6月30日現在)	当事業年度 (2019年6月30日現在)
*1.有形固定資産の減価償却累計額 器具備品 39,478千円	*1.有形固定資産の減価償却累計額 建物 27千円 器具備品 59,910千円
*2.関係会社に対する資産及び負債 未収入金 800,636千円 その他未払金 644,665千円	*2.関係会社に対する資産及び負債 未収入金 706,625千円 その他未払金 524,266千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自2017年7月1日 至2018年6月30日)	当事業年度 (自2018年7月1日 至2019年6月30日)
-----------------------------------	-----------------------------------

<p>*1. 当社はキャピタル・グループの日本拠点として、キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー(以下「CRMC社」という。)との役務提供契約に基づき、当社の最終の親会社であるキャピタル・グループ・カンパニーズ・インクの各グループ会社(以下「各グループ会社」という。)との間で各種投資運用サービスを相互に提供しております。</p> <p>その他営業収益は、当社の主要な事業である各グループ会社に提供した投資運用サービスに係る収益であります。</p> <p>*2. 関係会社との取引</p> <p>その他営業収益 6,049,621千円 支払手数料 5,123,000千円</p>	<p>*1. 当社はキャピタル・グループの日本拠点として、キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー(以下「CRMC社」という。)との役務提供契約に基づき、当社の最終の親会社であるキャピタル・グループ・カンパニーズ・インクの各グループ会社(以下「各グループ会社」という。)との間で各種投資運用サービスを相互に提供しております。</p> <p>その他営業収益は、当社の主要な事業である各グループ会社に提供した投資運用サービスに係る収益であります。</p> <p>*2. 関係会社との取引</p> <p>その他営業収益 5,911,077千円 支払手数料 4,861,650千円</p>
---	---

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自2017年7月1日 至2018年6月30日)	当事業年度 (自2018年7月1日 至2019年6月30日)																				
1. 発行済株式の種類及び総数	1. 発行済株式の種類及び総数																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>当事業年度期首(株)</th> <th>増加(株)</th> <th>減少(株)</th> <th>当事業年度末(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: center;">56,400</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">56,400</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)	普通株式	56,400	-	-	56,400	<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>当事業年度期首(株)</th> <th>増加(株)</th> <th>減少(株)</th> <th>当事業年度末(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: center;">56,400</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">56,400</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)	普通株式	56,400	-	-	56,400
株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)																	
普通株式	56,400	-	-	56,400																	
株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)																	
普通株式	56,400	-	-	56,400																	

[リース取引関係]

前事業年度 (自2017年7月1日 至2018年6月30日)	当事業年度 (自2018年7月1日 至2019年6月30日)												
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度末現在、該当するリース取引はありません。	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度末現在、該当するリース取引はありません。												
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">315,372 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,429,049 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,744,421 千円</td> </tr> </table>	1年以内	315,372 千円	1年超	1,429,049 千円	合計	1,744,421 千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">329,780 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,099,269 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,429,049 千円</td> </tr> </table>	1年以内	329,780 千円	1年超	1,099,269 千円	合計	1,429,049 千円
1年以内	315,372 千円												
1年超	1,429,049 千円												
合計	1,744,421 千円												
1年以内	329,780 千円												
1年超	1,099,269 千円												
合計	1,429,049 千円												

[金融商品関係]

前事業年度 (自2017年7月1日 至2018年6月30日)	当事業年度 (自2018年7月1日 至2019年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

金融機関等からの借入及び社債発行等はありません。短期的運転資金の確保から、一時的な余資については別段運用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、それぞれ投資信託委託業及び投資顧問業からの債権であり、信用リスクに晒されております。また、未収運用受託報酬に一部外貨建債権が含まれており為替の変動リスクに晒されております。

未収入金は、その多くが当社の親会社に対する債権であり、信用リスクに晒されております。また、外貨建債権が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券については、証券投資信託であり、市場リスクに晒されております。

未払金は、その多くがグループ会社から提供を受けている業務に関連して発生した当社の親会社に対する債務であります。また、外貨建債務が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、取引の性質上、基本的に信用リスクは軽微であると考えておりますが、顧客別の債権残高を社内管理し、入金の遅延等があった場合には速やかに社内の関係部署が顧客及び受託銀行に連絡する体制を整えております。また、未収運用受託報酬に一部外貨建債権がありますが、その残高は少額なため、為替の変動リスクは軽微であります。

当社の親会社への債権は信用リスクに晒されておりますが、その信用リスクは軽微であります。また、当社の親会社に対する債権・債務には、外貨建のものが含まれますが、そのほとんどが毎月決済されているため、為替の変動リスクは軽微であります。

長期差入保証金の取引先は、高格付を有する企業であることから、長期差入保証金が晒されている信用リスクは軽微であります。

投資有価証券については、証券投資信託の残高が少額であることから、市場リスクは軽微であります。

また、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）については、各部署と連絡をとり、担当部署が適宜資金繰計画を作成、更新することで現金の手元流動性を確保してお

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

金融機関等からの借入及び社債発行等はありません。短期的運転資金の確保から、一時的な余資については別段運用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、それぞれ投資信託委託業及び投資顧問業からの債権であり、信用リスクに晒されております。また、未収運用受託報酬に一部外貨建債権が含まれており為替の変動リスクに晒されております。

未収入金は、その多くが当社の親会社に対する債権であり、信用リスクに晒されております。また、外貨建債権が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券については、証券投資信託であり、市場リスクに晒されております。

未払金は、その多くがグループ会社から提供を受けている業務に関連して発生した当社の親会社に対する債務であります。また、外貨建債務が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、取引の性質上、基本的に信用リスクは軽微であると考えておりますが、顧客別の債権残高を社内管理し、入金の遅延等があった場合には速やかに社内の関係部署が顧客及び受託銀行に連絡する体制を整えております。また、未収運用受託報酬に一部外貨建債権がありますが、その残高は少額なため、為替の変動リスクは軽微であります。

当社の親会社への債権は信用リスクに晒されておりますが、その信用リスクは軽微であります。また、当社の親会社に対する債権・債務には、外貨建のものが含まれますが、そのほとんどが毎月決済されているため、為替の変動リスクは軽微であります。

長期差入保証金の取引先は、高格付を有する企業であることから、長期差入保証金が晒されている信用リスクは軽微であります。

投資有価証券については、証券投資信託の残高が少額であることから、市場リスクは軽微であります。

また、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）については、各部署と連絡をとり、担当部署が適宜資金繰計画を作成、更新することで現金の手元流動性を確保してお

ります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千 円)
長期差 入 保証金	274,505	275,650	1,145

時価については、下記の考え方によっております。その結果、2018年6月30日における上記以外のその他金融商品の貸借対照表計上額は、時価と同額または近似しているため、上記表における記載を省略しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金・預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同額または近似していると考えております。

(2)長期差入保証金

主に本社事務所の賃借時に差入れている保証金であり、時価については、国債の利回り等適切な指標で割引き算定する方法によっております。

負債

(1)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同額または近似していると考えております。

(注2)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権（現金・預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬）は全て一年以内に償還予定です。長期差入保証金の償還予定は、5年超であります。

(注3)金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

ります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千 円)
長期差 入 保証金	275,361	279,732	4,371

時価については、下記の考え方によっております。その結果、2019年6月30日における上記以外のその他金融商品の貸借対照表計上額は、時価と同額または近似しているため、上記表における記載を省略しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金・預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同額または近似していると考えております。

(2)長期差入保証金

主に本社事務所の賃借時に差入れている保証金であり、時価については、国債の利回り等適切な指標で割引き算定する方法によっております。

負債

(1)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同額または近似していると考えております。

(注2)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権（現金・預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬）は全て一年以内に償還予定です。長期差入保証金の償還予定は、5年超であります。

(注3)金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

[有価証券関係]

前事業年度 (2018年6月30日現在)				当事業年度 (2019年6月30日現在)																			
1. その他有価証券(2018年6月30日現在) 該当事項はございません。				1. その他有価証券(2019年6月30日現在) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの																			
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照 表計上額 (千円)</th> <th>取得原価 (千円)</th> <th>差額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有価 証券(証券 投資信託)</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>				種類	貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	その他有価 証券(証券 投資信託)	100	100	-								
種類	貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)																				
その他有価 証券(証券 投資信託)	100	100	-																				
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自2017年7月1日 至2018年6月30日)				2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自2018年7月1日 至2019年6月30日)																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>売却額 (千円)</th> <th>売却益の 合計額 (千円)</th> <th>売却損 の合計額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有価 証券(証券 投資信託)</td> <td>300</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				種類	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損 の合計額 (千円)	その他有価 証券(証券 投資信託)	300	2	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>売却額 (千円)</th> <th>売却益の 合計額 (千円)</th> <th>売却損 の合計 額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有価 証券(証券 投資信託)</td> <td>304</td> <td>11</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>				種類	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損 の合計 額(千円)	その他有価 証券(証券 投資信託)	304	11	-
種類	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損 の合計額 (千円)																				
その他有価 証券(証券 投資信託)	300	2	0																				
種類	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損 の合計 額(千円)																				
その他有価 証券(証券 投資信託)	304	11	-																				

[デリバティブ取引関係]

前事業年度 (自2017年7月1日 至2018年6月30日)		当事業年度 (自2018年7月1日 至2019年6月30日)	
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。		当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	

[退職給付関係]

前事業年度 (自2017年7月1日 至2018年6月30日)		当事業年度 (自2018年7月1日 至2019年6月30日)	

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づき、拠出額を投資有価証券及び保険積立金で運用し、退職時に当該運用資産額のうち個人別に算定された額を一時金として支払うこととしております（非積立型退職一時金制度）。当該制度は、運用資産が外部に拠出されておらず、厳格に会社資産と分離されているものではないため、厳密には確定拠出型退職給付制度とはいえないことから、運用資産（投資有価証券及び保険積立金）と退職給付債務（退職給付引当金）を貸借対照表上両建てしております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

なお、2016年1月29日の日本銀行によるマイナス金利政策の導入を受け、従来より運用していた投資有価証券が、運用方針の継続及び商品性の維持が困難となったため、償還されることとなりました。その結果、当期末においては当該資金を決済性預金として積み立てております。

2. 簡便法を適用した退職一時金制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,258,560	千円
退職給付費用	191,932	千円
退職給付の支払額	68,094	千円
退職給付引当金の期末残高	<u>1,382,398</u>	千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

当社は退職給付債務の計算方法として簡便法を適用しており、退職給付債務の期末残高と退職給付引当金は一致しているため、調整項目はございません。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 191,932千円

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づき、確定拠出年金制度及び退職時に一時金として支払う制度（非積立型退職一時金制度）を採用しております。非積立型退職一時金制度は、個人別に算定された額から確定拠出年金制度に拠出済の額を控除した額を、会社名義で外部金融機関で運用しております。非積立型退職一時金制度は、運用資産が外部に拠出されておらず、厳格に会社資産と分離されているものではないため、厳密には確定拠出型退職給付制度とはいえないことから、運用資産（現金・預金及び保険積立金）と退職給付債務（退職給付引当金）を貸借対照表上両建てしております。

なお、当社が有する非積立型退職一時金制度は、簡便法により算定した退職給付引当金及び退職給付費用から、確定拠出年金制度に拠出済みの額を控除して計算しております。

2. 簡便法を適用した退職一時金制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,382,398	千円
退職給付費用	235,235	千円
退職給付の支払額	202,524	千円
確定拠出年金制度への拠出額	16,885	千円
退職給付引当金の期末残高	<u>1,398,224</u>	千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

当社は退職給付債務の計算方法として簡便法を適用しており、退職給付債務の期末残高と退職給付引当金は一致しているため、調整項目はございません。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 235,235千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度16,885千円であります。

[税効果会計関係]

前事業年度 (2018年6月30日現在)	当事業年度 (2019年6月30日現在)
-------------------------	-------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金	399,463	千円
賞与引当金	38,301	千円
資産除去債務	75,407	千円
減損損失	51,516	千円
未払費用	65,352	千円
税務上の繰越欠損金	1,806,847	千円
繰延税金資産小計	2,436,890	千円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	-	千円
将来減算一時差異等の合計 に係る評価性引当額	-	千円
評価性引当額小計	2,222,961	千円
繰延税金資産合計	213,929	千円

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金	402,644	千円
賞与引当金	40,173	千円
資産除去債務	76,509	千円
減損損失	41,786	千円
未払費用	72,550	千円
税務上の繰越欠損金(注 2)	1,081,533	千円
繰延税金資産小計	1,715,198	千円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注2)	1,001,309	千円
将来減算一時差異等の合計 に係る評価性引当額	511,210	千円
評価性引当額小計(注1)	1,512,519	千円
繰延税金資産合計	202,678	千円

(注1) 評価性引当額が710,442千円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金の期限切れに伴うものであります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位:千円)

	税務上の 繰越 欠損金(a)	評価性 引当額	繰延税金 資産
1年 以内	87,935	7,711	80,224
1年超 2年以内	433,651	433,651	-
2年超 3年以内	307,070	307,070	-
3年超 4年以内	252,876	252,876	-
4年超 5年以内	-	-	-
5年超	-	-	-
合計	1,081,533	1,001,309	(b) 80,224

(a) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,081,533千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について、繰延税金資産80,224千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2011年6月期に税引前当期純損失を354,592千円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率 (調整)	30.9	法定実効税率 (調整)	30.6
評価性引当額	81.3	評価性引当額	144.0
永久に損金及び益金に算入されない項目	1.4	永久に損金及び益金に算入されない項目	1.9
住民税均等割	0.5	住民税均等割	0.5
期限切れの税務上の繰越欠損金	62.9	期限切れの税務上の繰越欠損金	130.8
その他	0.9	その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7

[資産除去債務関係]

前事業年度 (2018年6月30日現在)	当事業年度 (2019年6月30日現在)
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
1. 当該資産除去債務の概要 本社事務所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復費であります。	1. 当該資産除去債務の概要 本社事務所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復費であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を契約開始から15年と見積り、割引率は1.48%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。	2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を契約開始から15年と見積り、割引率は1.48%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減	3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減
期首残高 243,467千円	期首残高 247,065千円
時の経過による調整額 3,597千円	時の経過による調整額 3,597千円
期末残高 247,065千円	期末残高 250,662千円

[セグメント情報等]

前事業年度 (2018年6月30日現在)	当事業年度 (2019年6月30日現在)
-------------------------	-------------------------

<p>(セグメント情報)</p> <p>当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>(関連情報)</p> <p>1. サービスごとの情報</p> <p>投資運用業の区分の外部顧客への営業収益が当事業年度の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 地域ごとの情報</p> <p>(1) 営業収益</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>日本</td> <td>6,417,378千円</td> </tr> <tr> <td>米国</td> <td>6,049,621千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>187,978千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,654,977千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。</p> <p>(2) 有形固定資産</p> <p>本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>顧客の名称又は氏名</th> <th>営業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー</td> <td>6,049,621千円</td> </tr> </tbody> </table>	日本	6,417,378千円	米国	6,049,621千円	その他	187,978千円	合計	12,654,977千円	顧客の名称又は氏名	営業収益	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	6,049,621千円	<p>(セグメント情報)</p> <p>当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>(関連情報)</p> <p>1. サービスごとの情報</p> <p>投資運用業の区分の外部顧客への営業収益が当事業年度の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 地域ごとの情報</p> <p>(1) 営業収益</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>日本</td> <td>6,008,629千円</td> </tr> <tr> <td>米国</td> <td>5,911,077千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>142,748千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,062,454千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。</p> <p>(2) 有形固定資産</p> <p>本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>顧客の名称又は氏名</th> <th>営業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー</td> <td>5,911,077千円</td> </tr> </tbody> </table>	日本	6,008,629千円	米国	5,911,077千円	その他	142,748千円	合計	12,062,454千円	顧客の名称又は氏名	営業収益	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	5,911,077千円
日本	6,417,378千円																								
米国	6,049,621千円																								
その他	187,978千円																								
合計	12,654,977千円																								
顧客の名称又は氏名	営業収益																								
キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	6,049,621千円																								
日本	6,008,629千円																								
米国	5,911,077千円																								
その他	142,748千円																								
合計	12,062,454千円																								
顧客の名称又は氏名	営業収益																								
キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	5,911,077千円																								

[関連当事者情報]

前事業年度(自2017年7月1日 至2018年6月30日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カ	アメリカ合衆国カリフォル	(千米ドル)	投資運用	(被所有)	各種投資運用サービスの提供	その他営業収益(市場調査業務、投資運用関連業務、マーケティング業務、顧客リレーションサポート業務など)	6,049,621	未収入金	800,636

社	ンパニー (以下 「CRMC社」 という。)	ニア州 ロサン ゼルス	12,500	業	間接 100%	各種投資 運用サー ビスの委 託	支払手数料 (市場調査業務、 投資運用関連業 務、ITサービスな ど)	5,123,000	その 他 未払 金	436,814
親 会 社	キャピタ ル・グル ープ・カン パニー・イ ンク (以下「CGC 社」とい う。)	アメリ カ合衆 国カリ フォル ニア州 ロサン ゼルス	(千米ドル) 5,089	子会 社の 管理	(被所 有) 間接 100%	グル ープ 共通発 生経費 の負 担	共通発生経費 負担額	184,701	その 他 未払 金	207,851

(注)

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高についても消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. その他営業収益は、CRMC社との役務提供契約に基づき、営業費用及び一般管理費の合計額から一定の支払手数料を差引いた金額を基準に一定の利益率を加味して決定しております。
2. 支払手数料は、CRMC社との役務提供契約に基づき、当社の委託者報酬及び運用受託報酬を基準に決定しております。
3. 共通発生経費負担額は、CGC社の各グループ会社の利益規模に応じて決定しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種 類	会社等の名 称	所在地	資本金又は 出資金	事業 の 内 容	議決権 等の所有(被所 有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社 の 子 会 社	キャピ タル・イ ンターナ ショナル・マ ネジメント・ カンパニー	ルクセ ンブル グ大公 国	(千ユーロ) 7,500	ファ ンド マネ ジ メント	-	運用に係 る手数料 の支払	支払手数料	1,482,355	未払 手 数 料	273,623
親 会 社 の 子 会 社	キャピ タル・イ ンターナ ショナル・イ ンク(東京)	東京 都千代 田区	(千米ドル) 10	市場 調 査	-	出向者受 入	給料・退職給付費 用・福利厚生費	967,050	その 他 未払 金	21,064

(注)

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高についても消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. 支払手数料は、役務内容及び関連コスト等を勘案し価格を決定しております。

2. 出向契約書に基づき、出向者に係る給料・退職給付費用・福利厚生費の実額を出向負担金として負担しております。

2. 親会社に関する注記

の親会社キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク（非上場会社であります。）

の親会社キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（非上場会社であります。）

直接の親会社キャピタル・グループ・インターナショナル・インク（非上場会社であります。）

当事業年度（自2018年7月1日 至2019年6月30日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー (以下「CRMC社」という。)	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルス	(千米ドル) 12,500	投資運用業	(被所有) 間接 100%	各種投資運用サービスの提供	その他営業収益 (市場調査業務、投資運用関連業務、マーケティング業務、顧客リレーションサポート業務など)	5,911,077	未収入金	706,625
							支払手数料 (市場調査業務、投資運用関連業務、ITサービスなど)			
親会社	キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク (以下「CGC社」という。)	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルス	(千米ドル) 5,180	子会社の管理	(被所有) 間接 100%	グループ共通発生経費の負担	共通発生経費負担額	202,906	その他未払金	204,631

(注)

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高についても消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. その他営業収益は、CRMC社との役務提供契約に基づき、営業費用及び一般管理費の合計額から一定の支払手数料を差引いた金額を基準に一定の利益率を加味して決定しております。
2. 支払手数料は、CRMC社との役務提供契約に基づき、当社の委託者報酬及び運用受託報酬を基準に決定しております。
3. 共通発生経費負担額は、CGC社の各グループ会社の利益規模に応じて決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
----	--------	-----	----------	-------	----------------	-----------	-------	----------	----	----------

親会社の子会社	キャピタル・インターナショナル・マネジメント・カンパニー	ルクセンブルグ大公国	(千ユーロ) 7,500	ファンド マネ ジメ ント	-	運用に係 る手数料 の支払	支払手数料	1,289,727	未払 手 数 料	193,066
親会社の子会社	キャピタル・インターナショナル・インク（東京）	東京都千代田区	(千米ドル) 10	市場 調査	-	出向者受 入	給料・退職給付費 用・福利厚生費	849,408	その 他 未 払 金	47,993

(注)

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高についても消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. 支払手数料は、役務内容及び関連コスト等を勘案し価格を決定しております。
2. 出向契約書に基づき、出向者に係る給料・退職給付費用・福利厚生費の実額を出向負担金として負担しております。

2. 親会社に関する注記

の親会社キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク（非上場会社であります。）

の親会社キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（非上場会社であります。）

直接の親会社キャピタル・グループ・インターナショナル・インク（非上場会社であります。）

[1株当たり情報]

前事業年度 (自2017年7月1日 至2018年6月30日)		当事業年度 (自2018年7月1日 至2019年6月30日)	
1株当たり純資産額	43,743.26円	1株当たり純資産額	50,771.48円
1株当たり当期純利益金額	7,752.94円	1株当たり当期純利益金額	7,028.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	437,265千円	当期純利益	396,391千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純利益	437,265千円	普通株式に係る当期純利益	396,391千円
期中平均株式数	56,400株	期中平均株式数	56,400株

(1) 中間貸借対照表

当中間会計期間

(2019年12月31日現在)

科目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)			
.流動資産			
1.現金・預金			3,468,910
2.前払費用			44,353
3.未収入金			534,682
4.未収委託者報酬			1,080,582
5.未収運用受託報酬			571,016
6.立替金			3,448
流動資産計			5,702,994
.固定資産			
1.有形固定資産			106,585
建物	*1	4,674	
器具備品	*1	101,911	
2.無形固定資産			902
ソフトウェア		902	
3.投資その他の資産			519,920
(1)投資有価証券		100	
(2)保険積立金		12,187	
(3)長期差入保証金		274,500	
(4)繰延税金資産		233,133	
固定資産計			627,409
資産合計			6,330,403
(負債の部)			
.流動負債			
1.預り金			17,551
2.未払金			1,057,456
(1)未払手数料		647,989	
(2)その他未払金		409,467	
3.未払費用			101,553
4.未払法人税等			74,115
5.未払消費税等	*2		27,708
6.賞与引当金			308,878
7.役員賞与引当金			10,304
流動負債計			1,597,568
.固定負債			
1.退職給付引当金			1,427,737
2.資産除去債務			252,461
固定負債計			1,680,199
負債合計			3,277,767
(純資産の部)			
.株主資本			
1.資本金			450,000
2.資本剰余金			582,736
資本準備金		582,736	
3.利益剰余金			2,019,899

その他利益剰余金		2,019,899	
繰越利益剰余金		2,019,899	
株主資本計			3,052,636
純資産合計			3,052,636
負債・純資産合計			6,330,403

(2) 中間損益計算書

当中間会計期間

(自 2019年 7月 1日 至 2019年 12月31日)

科 目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
. 営業収益			
1. 委託者報酬			1,832,430
2. 運用受託報酬			678,412
3. その他営業収益	*2		2,549,673
営業収益計			5,060,516
. 営業費用			
1. 支払手数料	*2		3,194,260
2. 広告宣伝費			55,090
3. 調査費			133,731
4. 営業雑経費			22,923
(1) 通信費		8,731	
(2) 印刷費		6,283	
(3) 協会費		7,908	
営業費用計			3,406,005
. 一般管理費			
1. 給料			853,706
(1) 役員報酬		67,568	
(2) 給料・手当		493,522	
(3) 賞与		99,036	
(4) 賞与引当金繰入額		183,274	
(5) 役員賞与引当金繰入額		10,304	
2. 交際費			11,849
3. 寄付金			1,795
4. 旅費交通費			64,691
5. 租税公課			19,191
6. 不動産賃借料			178,414
7. 退職給付費用			83,412
8. 固定資産減価償却費	*1		11,691
9. 器具備品賃借料			2,051
10. 消耗品費			9,779
11. 事務委託費			22,871
12. 採用費			20,390
13. 福利厚生費			104,817
14. 共通発生経費負担額	*3		53,174
15. 諸経費			3,654
一般管理費計			1,441,494
営業利益			213,016
. 営業外収益			
1. 受取利息及び配当金			4,399

営業外収益計			4,399
・営業外費用			
1.為替差損			1,387
2.固定資産除却損			433
営業外費用計			1,821
経常利益			215,594
税引前中間純利益			215,594
法人税、住民税及び事業税			56,924
法人税等調整額			30,454
中間純利益			189,124

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自2019年7月1日 至2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	450,000	582,736	582,736	1,830,775	1,830,775	2,863,511	2,863,511
当中間期変動額							
中間純利益				189,124	189,124	189,124	189,124
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	189,124	189,124	189,124	189,124
当中間期末残高	450,000	582,736	582,736	2,019,899	2,019,899	3,052,636	3,052,636

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具備品3~15年であります。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務額の見込額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る当中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (2019年12月31日現在)	
*1.有形固定資産の減価償却累計額	60,860千円
*2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	
--------------------------------------	--

*1. 減価償却実施額

有形固定資産	11,235千円
無形固定資産	456千円

*2. 当社はキャピタル・グループの日本拠点として、キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（以下「CRM社」という。）との役務提供契約に基づき、当社の最終の親会社であるキャピタル・グループ・カンパニーズ・インクの各グループ会社（以下「各グループ会社」という。）との間で各種投資運用サービスを相互に提供しております。

当社の主要な事業は、当社が各グループ会社に対して提供している各種投資運用サービス（市場調査業務、投資運用関連業務、マーケティング業務、顧客リレーションサポート業務など）であり、当該サービスに係る対価は、営業費用及び一般管理費の合計額から一定の支払手数料を差引いた金額を基準に一定の利益率を加味して算定し、その他営業収益に計上しております。

当社が各グループ会社から提供を受けている各種投資運用サービスは、市場調査業務、投資運用関連業務、ITサービスなどであり、当該サービスに係る対価は、当社の委託者報酬及び運用受託報酬を基準に算定し、支払手数料に含めて計上しております。

*3. 共通発生経費負担額は、各グループ会社の利益規模に応じて負担しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間

(自2019年7月1日 至2019年12月31日)

発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式	56,400	-	-	56,400

[リース取引関係]

当中間会計期間

(自2019年7月1日 至2019年12月31日)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

当中間会計期間末現在、該当するリース取引はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年以内	329,780	千円
1年超	934,378	千円
合計	1,264,158	千円

[金融商品関係]

当中間会計期間

(自2019年7月1日 至2019年12月31日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期差入保証金	274,500	276,465	1,965

時価については、下記の考え方によっております。その結果、2019年12月31日における上記以外のその他金融商品の中間貸借対照表計上額は、時価と同額または近似しているため、上記表における記載を省略しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金・預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同額または近似していると考えております。

(2)投資有価証券

証券投資信託であります。証券投資信託の時価は、当社が算定し、公表している基準価額によっております。

(3)長期差入保証金

主に本社事務所の賃借時に差入れている保証金であり、時価については、国債の利回り等適切な指標で割引き算定する方法によっております。

負債

(1)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同額または近似していると考えております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

[有価証券関係]

当中間会計期間
(2019年12月31日現在)

(その他有価証券)

中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 (証券投資信託)	100	100	-

[デリバティブ取引関係]

当中間会計期間
(自2019年7月1日 至2019年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

[資産除去債務関係]

当中間会計期間
(2019年12月31日現在)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高 250,662千円

時の経過による調整額 1,799千円

当中間会計期間末残高 252,461千円

[セグメント情報等]

当中間会計期間
(自2019年7月1日 至2019年12月31日)

(セグメント情報)

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. サービスごとの情報

投資運用業の区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

日本	米国	その他	合計
2,449,777千円	2,549,673千円	61,065千円	5,060,516千円

(注) 営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益
キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	2,549,673千円

[1株当たり情報]

当中間会計期間
(自2019年7月1日 至2019年12月31日)

1株当たり純資産額	54,124.75円
1株当たり中間純利益金額	3,353.26円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	189,124千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る中間純利益	189,124千円
期中平均株式数	56,400株

独立監査人の監査報告書

2019年9月20日

キャピタル・インターナショナル株式会社
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 龍也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているキャピタル・インターナショナル株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャピタル・インターナショナル株式会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年3月23日

キャピタル・インターナショナル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 水野 龍也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているキャピタル・インターナショナル株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの第36期事業年度の中間会計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キャピタル・インターナショナル株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年7月14日

キャピタル・インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中島紀子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているキャピタル世界配当成長ファンドFの2019年11月21日から2020年5月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キャピタル世界配当成長ファンドFの2020年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年11月21日から2020年5月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。